

5. 地域・職域連携推進事業への産業保健総合支援センターの  
参画状況と推進要因に関する研究

松田有子（国際医療福祉大学）

研究代表者：荒木田美香子（国際医療福祉大学）

研究分担者：前田秀雄（東京都医学総合研究所）

鳥本靖子（国際医療福祉大学）

柴田英治（愛知医科大学）

巽あさみ（浜松医科大学）

横山淳一（名古屋工業大学）

研究協力者：井上邦雄、横山仁之（静岡産業保健総合支援センター）

春木匠（健康保険組合連合会）

弘中千加（神奈川県保健医療部健康増進課）

町田恵子（全国健康保険協会）

幡野剛史、江副淳一郎（凸版印刷株式会社）

竹中香名子（国際医療福祉大学）

研究要旨

**目的：**地域・職域連携推進事業における産業保健総合支援センター参画状況と、今後の参加促進に係る要因を検討する事を目的とした。

**方法：**平成 29 年 10 月に全国 47 か所の産業保健総合支援センターに郵送による自記式質問紙調査を行った。質問項目は産業保健総合支援センターの地域・職域連携推進協議会への参画状況、協力状況、参加している場合に感じている課題などに関するものであった。

**結果：**38 か所から回答が得られた（回収率 80.1%）。協議会の参加は、都道府県 24 件（63.2%）、保健所設置市 9 件（23.7%）、二次医療圏 12 件（31.6%）であった。協議会の協力状況では、委員として参画、産業保健総合支援センターからの資料の提供、参加可能な協議会に委員として参画の割合が高かった。都道府県協議会、保健所設置市、二次医療圏のすべてにおいて、小規模事業所対策、メンタルヘルス対策、生活習慣病対策、ヘルスプロモーション、受動喫煙対策、疾病と仕事の両立支援対策の連携事業が 50%を超えていた。協議会の認識では活動の主体性をあまり感じないと回答し割合が高かった。協議会の課題として、健康課題の共有や情報交換、健康課題の明確化があげられていた。

**結論：**産業保健騒動支援センターは、都道府県協議会以外にも保健所設置市、二次医療圏の協議会にも参加していたが、取り組んでいる連携事業、協議会の認識、課題に大きな差は認められなかった。協議会での活動での主体性をあまり感じていないことから、課題として挙げられた健康課題の明確化、情報交換、共有し、参加者が主体的に取り組む会の運営を検討する必要がある。

## E. 研究目的

生産年齢人口は7,656万人おり、人口の約60%を占める(2016年)。また、定年の延長や再雇用制度などの労働制度改革による労働者の高齢化に伴い、生活習慣病を有しながら働く労働者も急増し、事業所における健康管理の重要性が増している。しかしながら、50人未満の小規模事業所では、衛生管理者や産業医の労働基準監督署への選任届の義務がないことにより、労働者の保健サービスが十分ではないことが大きな問題となっている。

地域・職域連携推進協議会は、労働者の健康の保持増進に寄与する事業として、この10年来、都道府県地域・職域連携協議会および二次医療圏域で地域・職域連携協議会(以下、協議会等)が設置され、労働者の保健サービスの充実が図られてきた。しかし、連携事業のマンネリ化や労働側の協力が得にくい、何を行ったら効果的なのかわからないなどといった事業実施上の課題も見えてきた。そこで、地域職域連携推進事業の活性化を検討する資料として、関係する機関に実態調査を行い現在の課題と今後の推進要因を検討することとした。

本調査は地域職域連携推進事業における関係機関の中でも、産業保健総合支援センターの参画状況と、今後の参加促進に係る要因を検討する事を目的とした。

## F. 研究方法

平成29年10月に全国47か所の産業保健総合支援センターに郵送による自記式質問紙を送付し、ファックス、郵送での回答を求めた。質問項目は地域職域産業保健

センターが事業所の地域・職域連携推進事業での参画状況、協力状況、参加している場合に感じている課題などに関するものであった。

調査の手続きとしては、全国の産業保健総合支援センターに対し質問紙および「地域職域連携推進事業ガイドライン改定版(平成19年)」を送付した。地域・職域連携事業を担当する部署・担当者への回答を求めた。

調査は国際医療福祉大学の倫理委員会の承認を得て実施した(承認年月日 平成29年8月4日 承認番号 17-10-90)。

## G. 調査結果

47都道府県の47か所の産業保健総合支援センター38か所から回答が得られた。回収率は80.1%であった。

協議会の参加は、都道府県24件(63.2%)、保健所設置市9件(23.7%)、二次医療圏(31.6%)であった(表1)。

協議会への協力状況では、委員として参画、産業保健総合支援センターからの資料の提供、参加可能な協議会に委員として参画の割合が高く、その他の6項目は10~30%であった。協力の可能性では、協力できる可能性あり、大いに協力できるの割合が高く、協力が困難、協力の可能性は低い割合は低かった(表2)。健康課題の把握のための活用では、ある程度活躍できる、大いに活用できる割合が高く、労働局30件(78.9%)、労働基準監督署27件(71.1%)、関連省庁26件(68.4%)からの情報を健康課題の把握に活用できると回答していた(表3)。

都道府県協議会では、小規模事業所対策、

メンタルヘルス対策、生活習慣病対策、ヘルスプロモーション、受動喫煙対策、疾病と仕事の両立支援対策が50%を超え、メンタルヘルス対策が最も高く79.2%であった。自営業者の健康対策、特定健診受診対策、特定指導実施対策、がん検診受診対策、データヘルス計画、疾病と仕事以外の両立支援対策は50%未満で、疾病と仕事以外の両立支援対策は4.2%ともっとも低かった。協議会に対する認識は協議会での活動を主体的にあまり感じていないが45.8%と高かった。それ以外の項目はある程度できている/ある程度感じる、できている/強く感じるの割合が高かった。また、協議会の課題においては健康課題の明確が最も高く9件(37.5%)で、次いで健康課題の共有や情報交換、事業の実施方法・協力体制8件(33.3%)であった。地域・職域連携推進ガイドラインについては、読んだことがある7件(29.2%)、読んだことがない16件(66.7%)、未回答1件(4.2%)で、協議会での活用は、活用している4件(16.7%)、活用していない3件(12.5%)、わからない16件(66.7%)、未回答1件(4.2%)であった。

保健所設置市の協議会では、小規模事業所の健康対策、メンタルヘルス対策、生活習慣病対策、ヘルスプロモーション、受動喫煙対策、疾病と仕事の両立支援対策が70～80%の割合で取り組まれており、その他の6項目は10～30%台の割合であった(表7)。協議会に対する認識では目的については、活動の主体性をあまり感じていない割合が44.4%で、それ以外の項目はある程度できている/ある程度感じる、できている/強く感じるの割合が高かった(表8)。協議会の課題は、すべての項目で10～20%が課題あり

と回答していた。地域・職域連携推進ガイドラインについては、読んだことがある5件(55.6%)、読んだことがない4件(44.4%)、で、協議会での活用は、活用している4件(44.4%)、活用していない5件(55.6%)であった(表9)。

二次医療圏協議会では、小規模事業所対策、メンタルヘルス対策、生活習慣病対策、ヘルスプロモーション、受動喫煙対策、疾病と仕事の両立支援対策が50%を超えて既に連携していると回答していた。自営業者の健康対策、データヘルス計画、疾病と仕事以外の両立支援対策については100%取り組んでいなかった(表10)。協議会に対する認識では、活動の主体性をあまり感じない4件(33.3%)で、それ以外の項目はある程度できている/ある程度感じる、できている/強く感じるの回答が多かった(表11)。協議会の課題では、健康課題の共有や情報交換6件(50%)、健康課題の明確化5件(41.7%)と高かった。地域・職域連携推進ガイドラインについては、読んだことがある2件(16.7%)、読んだことがない10件(83.3%)、で、協議会での活用は、活用している2件(16.7%)、活用していない2件(16.7%)、分からない8件(66.7%)であった。

#### 考察

産業医、産業看護職、衛生管理者等の産業保健関係者を支援するとともに、事業主等に対し職場の健康管理への啓発を行うことを目的として、全国47の都道府県に産業保健総合支援センターが設置されている。その主な内容は相談窓口、実施相談、研修、情報の提供、広報・啓発、調査研究、地域産業保健センターの運営である<sup>1)</sup>。

協議会は県以外にも保健所設置市、二次医療圏にも参加しており、協力状況の結果から可能な限り協議会に参加し協力していた。また、健康課題把握のための情報収集については、公的機関の割合が高かったが、多くの機関の情報から健康課題の把握ができると認識していた。

都道府県、保健所設置市、二次医療圏のすべての協議会において、小規模事業事業所の健康対策、メンタルヘルス対策、生活習慣病対策、ヘルスプロモーション、受動喫煙対策、疾病と仕事の両立支援対策については連携ができており、それ以外の自営業者の健康対策、特定健診受診対策、特定指導実施対策、がん検診受診対策、データヘルス計画、疾病と仕事以外の両立支援対策については、重要性を感じているが、取り組みができていない連携事業であることが明らかとなった。非常に重要であると回答した項目に関してはすでに取り組まれているため、今後はまだ取り組んでいない項目の連携事業を検討していく必要がある。

また、協議会に対する認識では目的、役割については強く認識しているのに対し、主体性をあまり感じないと回答した割合が高かった。グループが主体的に活動するには、目的意識を持ち、会の運営側の支援が重要であるとの報告がある<sup>2)</sup>。今後は、協議会に主体性を持たせるための取り組みが必要である。協議会の課題については健康課題の共有や情報交換、健康課題の明確化があげられており、主催者、参加者で主体的に取り組む方法などを検討することも重要だと考える。

地域・職域連携推進事業ガイドラインについては、保健所設置市で読んだことがあ

る、活用している割合が高かったが、都道府県、二次医療圏では、読んだことがない、分からないの回答が多く、ガイドラインを周知と活用方法の提示が必要である。

#### 引用文献

- 1)産業保健総合支援センター. [Online]. 2018[cited 2018 May 10]; Available from: URL : <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000049293.html><https://www.johas.go.jp/shisetsu/tabid/578/default.aspx>.
- 2) 藤本真里, 赤澤宏樹, 鳴海邦碩, 中瀬勲. 兵庫県立有馬富士公園における住民グループの主体的活動とその継続の要因に関する研究. ランドスケープ研究. 2008;71(5):811-6.

#### F. 健康危険情報

なし

#### G. 研究発表

なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

表 1. 協議会の参加 (N=38)

	参加している		参加していない		未回答	
	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)
都道府県	24	63.2	11	28.9	3	7.9
政令市	9	23.7	19	50.0	10	26.3
二次医療圏	12	31.6	20	52.6	6	15.8
その他	0	0.0	14	36.8	24	63.2

表 2. 協力状況、可能性 (N=38)

	既に協力している		協力していない		協力できる可能性あり		大いに協力できる		未回答	
	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)
依頼のあった全協議会に委員として参画	27	75.0	9	25.0	4	44.5	0	0.0	3	33.3
参加可能な協議会に委員として参画	22	62.9	13	37.1	6	46.1	1	7.7	5	38.5
産業保健総合支援センターのパンフレットや資料の提供	26	74.3	9	15.7	3	33.3	5	55.6	1	11.1
協議会から提供された資料の配布	10	29.4	24	70.6	16	66.6	5	50.8	1	4.2
研修会などの共同開催	12	35.3	22	64.7	13	59.0	6	27.2	1	4.6
アンケートや調査の実施協力	7	20.6	27	79.4	20	74.1	2	7.4	1	3.7
健康教育の時間や場の提供	9	26.5	25	73.5	13	52.0	5	20.0	1	4.0
事業協力の事業所等の紹介	5	14.7	29	85.3	9	31.0	2	7.0	1	3.4
産業保健総合支援センターのHPやメルマガでの通知・周知	14	40.0	21	60.0	14	66.6	5	23.8	1	4.8

表 3. 健康課題把握のための活用 (N=38)

	活用できない		あまり活用できない		ある程度活用できる		大いに活用できる	
	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)
厚生労働省など関連省庁からの情報	0	0.0	2	5.3	10	26.3	26	68.4
メディアからの情報	1	2.6	8	21.2	23	60.5	6	15.8
自治体の保健/医療担当部署などからの情報	0	0.0	1	2.6	20	52.6	17	44.7
商工会議所からの情報	1	2.7	6	16.2	21	56.8	9	24.3
労働局からの情報	1	2.6	1	2.6	6	15.8	30	78.9
労働基準監督署からの情報	1	2.6	2	5.3	8	21.1	27	71.1
利用者・利用事業所からの情報	1	2.6	5	13.2	20	52.3	12	31.6
医師会からの情報	1	2.6	5	13.2	15	39.5	17	44.7
健康保険組合などの保険者からの情報	0	0.0	5	13.2	18	47.4	15	39.5
健診機関からの情報	1	2.6	5	13.2	19	50.0	12	31.6
学識経験者からの情報	0	0.0	5	13.2	16	42.1	16	42.1

表 4. 都道府県協議会の連携事業の取り組み (n=24)

	取り組んでいない		既に連携している	
	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)
小規模健康対策	9	40.9	13	59.1
自営業者の健康対策	20	90.9	2	9.1
特定健診実施率	12	54.5	10	45.5
特定指導実施率	13	59.1	9	40.9
がん検診実施率	11	50.0	11	50.0
メンタル対策	4	17.4	19	82.6
生活習慣病対策	6	27.3	16	72.7
ヘルスプロモーション (健康づくり)	7	31.8	15	68.2
受動喫煙対策	6	27.3	16	72.7
データヘル計画	18	81.8	4	18.2
疾病と仕事の両立支援対策	6	27.3	16	72.7
疾病と仕事以外の両立支援対策	21	95.5	1	4.5

	全く重要でない		あまり重要でない		程度重要で		非常に重要である		未回答	
	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)
小規模健康対策	0	0.0	0	0.0	8.3	15	62.5	7	29.2	
自営業者の健康対策	7	29.2	3	12.5	20.8	6	25.0	3	12.5	
特定健診実施率	1	4.2	2	8.3	37.5	7	29.2	5	20.8	
特定指導実施率	1	4.2	2	8.3	37.5	7	29.2	5	20.8	
がん検診実施率	1	4.2	2	8.3	33.3	7	29.2	6	25.0	
メンタル対策	0	0.0	0	0.0	8.3	14	58.3	8	33.3	
生活習慣病対策	0	0.0	0	0.0	20.8	11	45.8	8	33.3	
ヘルスプロモーション (健康づくり)	0	0.0	0	0.0	29.2	9	37.5	8	33.3	
受動喫煙対策	0	0.0	0	0.0	25.0	10	41.7	8	33.3	
データヘル計画	2	8.3	4	16.7	54.2	3	12.5	2	8.3	
疾病と仕事の両立支援対策	0	0.0	0	0.0	8.3	14	58.3	8	33.3	
疾病と仕事以外の両立支援対策	3	12.5	6	25.0	33.3	5	20.8	2	8.3	

表 5. 協議会に対する認識 (n=24)

	全くできていない		あまりできていない		ある程度はできている		できている	
	全く感じない		あまり感じない		ある程度感じる		強く感じる	
	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)
協議会の目的	0	0.0	2	8.3	8	33.3	12	50.0
協議会における貴センターの役割	0	0.0	3	12.5	13	54.2	6	25.0
協議会における他の参加組織の機能や役割	0	0.0	3	12.5	15	62.5	4	16.7
協議会での活動の主体性	0	0.0	11	45.8	5	20.8	6	25.0
協議会に参加することのメリット/利益	0	0.0	4	16.7	10	41.7	8	33.3

表 6. 協議会の課題 (n=24)

	課題なし		課題あり		未回答	
	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)
地域保健や関係機関における健康課題の共有や情報交換	13	54.2	8	33.3	3	12.5
地域保健や関係機関における健康課題の分析	15	62.5	6	25.0	3	12.5
協議会が取り組むべき健康課題の明確化	13	54.2	9	37.5	2	8.3
協議会の短期目標の設定	15	62.5	5	20.8	4	16.7
協議会の中期目標の設定	16	66.7	4	16.7	4	16.7
協議会の長期目標の設定	13	54.2	7	29.2	4	16.7
事業の実施方法・協力体制	14	58.3	8	33.3	2	8.3
協議会の取り組みの評価	12	50.0	10	41.7	2	8.3

表 7. 保健所設置市や中核都市などの保健所設置市の連携事業の取り組み (n=9)

	取り組んでいない		既に連携している	
	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)
小規模健康対策	2	22.2	7	77.8
自営業者の健康対策	9	100.0	0	0.0
特定健診実施率	8	88.9	1	11.1
特定指導実施率	8	88.9	1	11.1
がん検診実施率	6	66.7	3	33.3
メンタル対策	2	22.2	7	77.8
生活習慣病対策	2	22.2	7	77.8
ヘルスプロモーション (健康づくり)	2	22.2	7	77.8
受動喫煙対策	1	11.1	8	88.9
データヘル計画	8	88.9	1	11.1
疾病と仕事の両立支援対策	2	22.2	7	77.8
疾病と仕事以外の両立支援対策	9	100.0	0	0.0

  

	全く重要でない		あまり重要でない		程度重要で		非常に重要である		未回答	
	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)
小規模健康対策	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	66.7	0	0.0
自営業者の健康対策	2	22.2	3	33.3	11.1	3	33.3	0	0.0	
特定健診実施率	1	11.1	3	33.3	33.3	2	22.2	0	0.0	
特定指導実施率	1	11.1	2	22.2	33.3	3	33.3	0	0.0	
がん検診実施率	1	11.1	0	0	33.3	4	44.4	1	11.1	
メンタル対策	0	0.0	0	0.0	11.1	5	55.6	3	33.3	
生活習慣病対策	0	0.0	0	0.0	11.1	5	55.6	3	33.3	
ヘルスプロモーション (健康づくり)	0	0.0	0	0.0	22.2	4	44.4	3	33.3	
受動喫煙対策	0	0.0	0	0.0	0.0	6	66.7	0	0.0	
データヘル計画	1	11.1	1	11.1	55.6	2	22.2	0	0.0	
疾病と仕事の両立支援対策	0	0.0	0	0.0	11.1	5	55.6	3	33.3	
疾病と仕事以外の両立支援対策	1	11.1	2	22.2	22.2	4	44.4	4	44.4	

表 8. 協議会に対する認識 (n=9)

	全くできていない		あまりできていない		ある程度はできている		できている	
	全く感じない		あまり感じない		ある程度感じる		強く感じる	
	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)
協議会の目的	0	0.0	0	0.0	4	44.4	5	55.6
協議会における貴センターの役割	0	0.0	2	22.2	5	55.6	2	22.2
協議会における他の参加組織の機能や役割	0	0.0	1	11.1	6	66.7	2	22.2
協議会での活動の主体性	0	0.0	4	44.4	3	33.3	2	22.2
協議会に参加することのメリット/利益	0	0.0	2	22.2	4	44.4	3	33.3

表 9. 協議会の課題 (n=9)

	課題なし		課題あり		未回答	
	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)
地域保健や関係機関における健康課題の共有や情報交換	7	77.8	2	22.2	0	0.0
地域保健や関係機関における健康課題の分析	7	77.8	2	22.2	0	0.0
協議会が取り組むべき健康課題の明確化	7	77.8	2	22.2	0	0.0
協議会の短期目標の設定	7	77.8	2	22.2	0	0.0
協議会の中期目標の設定	7	77.8	2	22.2	0	0.0
協議会の長期目標の設定	7	77.8	2	22.2	0	0.0
事業の実施方法・協力体制	8	88.9	1	11.1	0	0.0
協議会の取り組みの評価	7	77.8	2	22.2	0	0.0

表 10. 二次医療圏の保健所など連携事業の取り組み (n=12)

	取り組んでいない		既に連携している	
	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)
小規模健康対策	5	41.7	7	58.3
自営業者の健康対策	12	100.0	0	0.0
特定健診実施率	10	83.3	2	16.7
特定指導実施率	11	91.7	1	8.3
がん検診実施率	10	83.3	2	16.7
メンタル対策	4	33.3	8	66.7
生活習慣病対策	4	33.3	8	66.7
ヘルスプロモーション (健康づくり)	5	41.7	7	58.3
受動喫煙対策	4	33.3	8	66.7
データヘル計画	12	100.0	0	0.0
疾病と仕事の両立支援対策	6	50.0	6	50.0
疾病と仕事以外の両立支援対策	12	100.0	0	0.0

  

	全く重要でない		あまり重要でない		ある程度重要である		非常に重要である		未回答	
	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)
小規模健康対策	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8	66.7	4	33.3
自営業者の健康対策	1	8.3	3	25.0	4	33.3	3	25.0	1	8.3
特定健診実施率	0	0.0	2	16.7	6	50.0	2	16.7	2	16.7
特定指導実施率	0	0.0	1	8.3	6	50.0	4	33.3	1	8.3
がん検診実施率	0	0.0	1	8.3	5	41.7	5	41.7	1	8.3
メンタル対策	0	0.0	0	0.0	2	16.7	7	58.3	3	25.0
生活習慣病対策	0	0.0	0	0.0	3	25.0	6	50.0	3	25.0
ヘルスプロモーション (健康づくり)	0	0.0	1	8.3	3	25.0	5	41.7	3	25.0
受動喫煙対策	0	0.0	0	0.0	1	8.3	8	66.7	3	25.0
データヘル計画	1	8.3	4	33.3	4	33.3	2	16.7	2	16.7
疾病と仕事の両立支援対策	0	0.0	0	0.0	2	16.7	7	58.3	3	25.0
疾病と仕事以外の両立支援対策	1	8.3	3	25.0	4	33.3	3	25.0	1	8.3

表 11. 協議会に対する認識 (n=12)

	全くできていない		あまりできていない		ある程度はできている		できている	
	全く感じない		あまり感じない		ある程度感じる		強く感じる	
	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)
協議会の目的	0	0.0	1	8.3	1	8.3	9	75.0
協議会における貴センターの役割	0	0.0	3	25.0	4	33.3	4	33.3
協議会における他の参加組織の機能や役割	0	0.0	3	25.0	5	41.7	3	25.0
協議会での活動の主体性	0	0.0	4	33.3	5	41.7	2	16.7
協議会に参加することのメリット/利益	0	0.0	3	25.0	4	33.3	4	33.3

表 12. 協議会の課題 (n=12)

	課題なし		課題あり		未回答	
	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)
地域保健や関係機関における健康課題の共有や情報交換	4	33.3	6	50.0	2	16.7
地域保健や関係機関における健康課題の分析	7	58.3	3	25.0	2	16.7
協議会が取り組むべき健康課題の明確化	5	41.7	5	41.7	2	16.7
協議会の短期目標の設定	7	58.3	3	25.0	2	16.7
協議会の中期目標の設定	8	66.7	2	16.7	2	16.7
協議会の長期目標の設定	6	50.0	4	33.3	2	16.7
事業の実施方法・協力体制	8	66.7	2	16.7	2	16.7
協議会の取り組みの評価	5	41.7	5	41.7	2	16.7